

地球環境局地球温暖化対策課国際対策室

1. 事業の必要性、概要

コペンハーゲン合意に基づく次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、各国の削減目標・行動の有効性評価、次期枠組みに係る我が国提案の検討、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証（MRV）の実施のための指針づくり等を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）コペンハーゲン合意を踏まえた国際交渉戦略検討事業

①各国の削減目標等の評価検討経費

主要国の削減目標・行動が温暖化の防止に効果を有する十分なものか、我が国と比較して相応の水準にあるか等について分析・検証を行う。

②次期法的枠組み検討経費

コペンハーゲン合意の内容を踏まえ、排出削減、市場メカニズム、適応、途上国支援等を含む枠組みの実現に向けた、日本提案の検討を行う。

③二国間戦略検討経費

米・中・印等主要国政府とそれぞれ共同の政策対話等を実施して、意欲的な排出削減の実現や国際交渉の促進に向けた働きかけを行う。

（2）コペンハーゲン合意の早期実施事業

①削減行動の測定・評価・検証制度検討経費

途上国のMRV実施のための体制や今後の方針について実態調査を行うとともに、MRVに関する国際的指針のあり方について検討を行う。

②アジア太平洋セミナー開催経費

アジア太平洋諸国を対象としたセミナーを開催し、各国の政策動向等に関する意見交換を行う。

3. 施策の効果

世界全体の温室効果ガス削減、次期枠組みの国際合意

国際交渉の見通しと次期国際枠組みづくり推進事業(H23)

